



平成 29 年 8 月 10 日

各 位

インフラファンド発行者名  
 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人  
 代表者名 執行役員 井野 好男  
 (コード番号 9283)

管理会社名  
 アールジェイ・インベストメント株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 三原 淳一郎  
 問合せ先 財務管理部長 松尾 真次  
 TEL: 03-5510-8886

平成29年7月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、平成 29 年 7 月 12 日付で公表した、「平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ」について、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

なお、平成 29 年 7 月期決算の発表は、平成 29 年 9 月 12 日を予定しております。

記

1. 平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正の理由

本日付発表しました「保有資産に係る変動賃料発生に関するお知らせ（平成 29 年 7 月分）」記載の通り、変動賃料が発生したことに伴い、平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正を行うものです。

2. 平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正の内容

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金を含む)	1口当たり 分配金 (利益超過分配金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金
前回発表 予想 (A)	307 百万円	98 百万円	16 百万円	14 百万円	356 円	356 円	0 円
今回発表 予想 (B)	312 百万円	103 百万円	21 百万円	19 百万円	474 円	474 円	0 円
増減額(注 1) (B - A)	4 百万円	4 百万円	4 百万円	4 百万円	118 円	118 円	0 円
増減率	1.6%	4.9%	30.5%	33.2%	33.1%	33.1%	—

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



(参考) 平成 29 年 7 月期 : 予想期末発行済投資口数 41,589 口

- (注1) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。
- (注2) 本投資法人の営業期間は、毎年 2 月 1 日から 7 月末日まで及び 8 月 1 日から翌年の 1 月末日までの各 6 ヶ月間ですが、平成 29 年 7 月期の営業期間は本投資法人の設立日である平成 28 年 8 月 2 日から平成 29 年 7 月 31 日までの 364 日間です。なお、平成 29 年 7 月期の実質的な営業期間は、物件取得日である平成 29 年 3 月 29 日から平成 29 年 7 月 31 日までの 125 日間となります。
- (注3) 上記予想数値は一定の前提条件に基づき算出した本日現在の予想です。したがって、今後の状況の変化や会計監査人による監査等により、1 口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) 及び 1 口当たり利益超過分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- (注4) 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。

以上

\* 本資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス : <http://www.rjif.co.jp/>

ご注意 : 本報道発表文は、本投資法人の平成 29 年 7 月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。